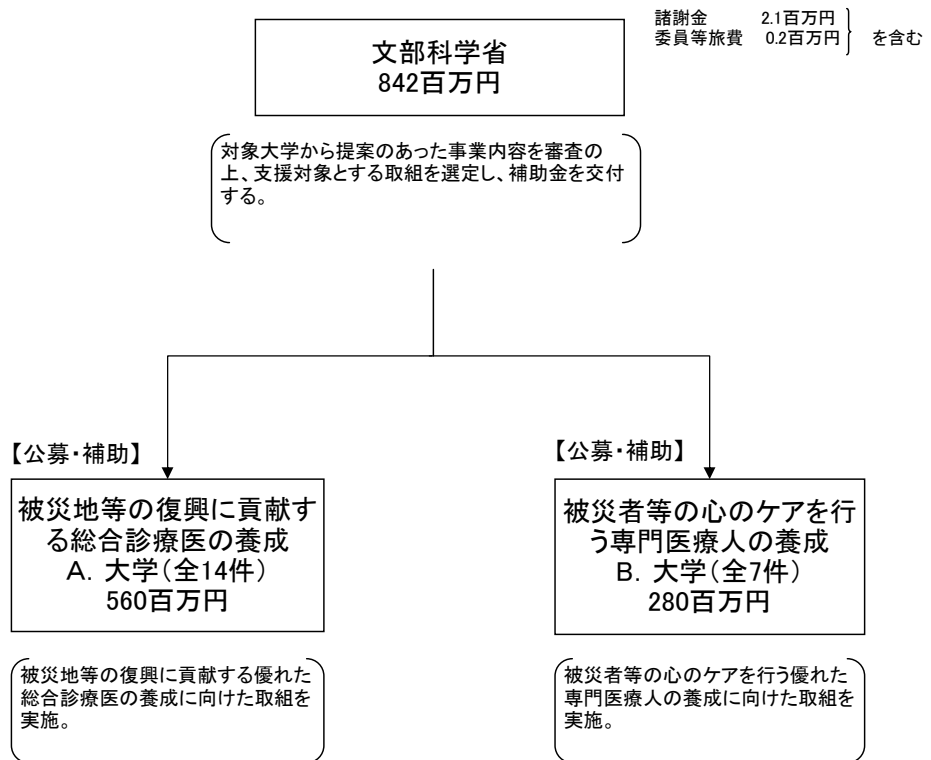


平成23年行政事業レビューシート(文部科学省)										
事業名		医療復興のための新たな医師養成モデルの構築			担当部局庁		高等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度開始			担当課室		医学教育課		医学教育課長 村田 善則	
会計区分		一般会計			施策名		IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		今回の大震災の教訓を踏まえ、大規模災害の発生時にも国民が医療(心のケアを含む)を継続して受けられるよう、優れた総合診療医及び心のケアを行う専門医療人を養成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○医学部等において、総合診療医及び心のケアを行う専門医療人養成プログラムを実施する取組を支援する。 ○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う。【補助率:定額補助】								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算						842	
			補正予算							
			繰越し等							
		計						842		
		執行額								
執行率(%)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
		地域医療実習の実施率			成果実績	%	-	-	-	100%
					達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		総合診療医等の教育プログラム数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	※24年度の活動見込である (-) (21)
単位当たりコスト		40百万円(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト =24年度要求額(840百万円)/採択予定件数(21件) ※事務費除く				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金		-	840百万円	※平成24年度新規事業					
	大学改革推進等補助金事務費		-	2百万円	※東日本大震災復興関連事業 要求額840百万円					
	計		-	842百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・総合診療医や心のケアを行う専門医療人の養成を目的としており、既存事業との重複がないことを確認している。 ・本事業により、優れた総合診療医及び心のケアを行う専門医療人が増加することにより、我が国の復興や質が高く安心・安全な医療の充実が見込まれるという点で効果的な事業である。 ・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災者が安心して保健・医療（心のケアを含む。）、介護・福祉・生活支援サービスを受けられるよう、施設等の復旧のほか、専門人材の確保、医療・介護間の連携の推進、カルテ等の診療情報の共有化など、情報通信技術の活用を含めた環境整備を進める。」などの方針があり、本事業により復興に資する専門人材を育成することは当該方針に定めるものとなっている。 ・本事業により、大学において質の高い医療人材の育成を図るものであり、必要不可欠な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被災地等の復興に貢献する総合診療 医の養成事業費(14件)	560			
計		560	計		0
B.大学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被災者等の心のケアを行う専門医療 人の養成(7件)	280			
計		280	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0